

マンスリー・レビュー

2026.1



三井住友銀行
企画
編集 日本総合研究所

CONTENTS

視点	持ち直す世界経済と拡大する国家資本主義 日本総合研究所 調査部 若林厚仁 … 1
経済トピックス①	内需主導で緩やかに回復する日本経済 日本総合研究所 調査部 堤 貴裕 … 2
経済トピックス②	物価と金利の落ち着きで勢いを増す米国経済 日本総合研究所 調査部 森田一至 … 4
アジアトピックス	減速に向かうアジア経済 日本総合研究所 調査部 細井友洋 … 6
KEY INDICATORS	… 8

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点では弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたのですが、情報の正確性・完全性を弊社で保証する性格のものではありません。また、本誌の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しましては、お客様のご自身の判断にてお取り扱いくださいますようお願い致します。本誌の情報に基づき起因してご閲覧者様および第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先、弊社は一切責任を負わないものとします。

本誌の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。

持ち直す世界経済と拡大する国家資本主義



2025年1月のトランプ米大統領就任以降、世界経済はその予見不能な政策に大きく振り回され、とくに4月の相互関税公表直後は、世界経済に対する悲観的な見方が広がりました。もっとも、2025年の世界経済を振り返ると、関税公表直後の混迷から早期に持ち直し、2026年も緩やかな成長が続く見通しです。

世界経済の持ち直しの背景としては、大きく四つの要因が挙げられます。一つ目は、世界的な物価の安定を受けた実質所得の回復です。わが国では円安や食料品価格上昇による物価高が根強い状況ですが、他の多くの国・地域では高インフレが沈静化し、家計の実質購買力が改善することで消費が押し上げられています。二つ目は、人工知能（AI）関連分野の投資拡大です。世界のAI関連の民間投資額は、米国を中心に過去10年間で10倍以上に増加しており、データセンターやソフトウェアへの投資拡大が世界経済の成長ドライバーとなっています。三つ目は、財政・金融政策への期待です。米国では利下げ期待が高まっているほか、財政政策の面でも、米国で大型減税の継続が見込まれるほか、ドイツや日本でも防衛や産業支援などの分野で歳出拡大が予定されています。四つ目は、限定的な関税影響です。米国の相互関税は、多くの国・地域に数十%の関税を課すとされましたか、実際の関税額から算出した実効関税率は2025年6月時点で9%と当初見込まれた税率を大幅に下回り、その悪影響はこれまでのところ限定的なものとなっています。

先行きの世界経済も緩やかな成長が続く見通しです。地域別にみると、不動産分野を中心に過剰供給の調整が続く中国では減速傾向の持続が見込まれるもの、米欧では緩やかに成長率が加速し、アジアも外需主導で高めの伸びが続くと予想されます。

もっとも、成長ドライバーであるAIや半導体の分野では、投資や株価が期待先行で大きく盛り上がるなか、その調整が起こる可能性には注意が必要です。AIの開発や実装が期待通りに進まず、ばく大な投資のリターンが想定を下回るような場合、投資や株価の面で行き過ぎの反動が生じ、景気が大きく下押しされる可能性があります。

また中長期的には、戦略物資の国産化や安全保障を理由とした「国家資本主義」の潮流の強まりが懸念材料です。すでに主要国では、半導体・鉱物の国産化や輸出規制、ビザ要件の厳格化、対内・対外の投資規制など、モノ・ヒト・カネの国際的な自由移動が制限されつつあり、世界経済の潜在成長力を押し下げる懸念があります。実際、財・労働・資本の国境を越えた移動は、2010年代から停滞しています。例えば、貿易取引は頭打ちとなり、移民流入は伸び悩んでいます。また、対中投資の減少などを受けて、海外直接投資は世界的に縮小しています。様々な国際移動の制限は、財調達の不安定化や国際分業の瓦解、労働力の不足や技術移転の停滞、資金調達コストの上昇やイノベーションの停滞、などにつながる可能性があります。当面の世界経済は、緩やかな成長が見込まれるもの、こうした潮流がもたらす非効率性が世界経済の成長力をむしばんでいないか、注意深くチェックしていく必要があるでしょう。（若林）



内需主導で緩やかに回復する日本経済

2025年のわが国経済は、総じて緩やかな回復が続きましたが、足踏みとなる場面もみられました。7～9月期の実質GDPは6四半期ぶりに前期比マイナスとなりました。これは、法改正に伴う住宅投資の駆け込みの反動に加え、特朗普政権による関税引き上げにより米国向けを中心に輸出が減少したことが主因です。一方で、個人消費や設備投資には底堅さがみられるなど、景気回復が腰折れしたわけではありません。以下では、今後のわが国景気の動向を展望したうえで、見通しを巡るリスク要因を検討しました。

個人消費と設備投資が景気を下支え

2026年のわが国経済は、緩やかな回復局面に復する見通しです。

部門別にみると、家計部門において個人消費は実質購買力の改善を背景に堅調となる見通しです。具体的には、まず企業の人手不足感が一段と強まっていることから賃金を引き上げる動きが今後も続く見込みです。物価面では、足元3%前後で推移しているインフレ率が、2026年半ばにかけて低下した後、2%前後で推移すると予想されます。理由は、エネルギー市況軟化などによる輸入物価の低下や、補助金や暫定税率の廃止といったエネルギー価格抑制策の効果が見込まれるためです。この結果、賃金から物価上昇分を差し引いた実質賃金が上昇に転じると予想されます。このほか、足元の金利や株価の上昇、企業の配当増額などを受けて、利子・配当収入が増加している

ことも、消費の追い風となる見込みです。

企業部門では、設備投資が増加する見通しです。将来的な人手不足への対策として、ロボットの導入やデジタル化といった省力化・省人化のための投資が引き続き行われるほか、AI関連の生産設備やデータセンターへの投資も一段と積極化するとみられます。加えて、やや弱い動きがみられる機械投資や建設投資も、既存設備の維持・更新需要などから底堅さを維持する公算です。

外需の面では、輸出が底打ちに向かう見通しです。理由は、各国での緩和的な財政・金融政策の効果が顕在化して世界経済が持ち直すほか、世界的なAI需要の高まりを受けた半導体などハイテク分野の好調が追い風になるとみられるためです。

供給力不足がネックとなるリスク

このように2026年は、メインシナリオとして緩やかな景気回復が見込まれますが、わが国の様々な分野で供給力を巡る不安材料は多く、インフレ再燃や人手不足などに起因する企業活動の停滞で景気が下振れするリスクに注意が必要です。

まず、食料供給のせい弱性により、食料品価格を中心としたインフレが再燃する可能性が挙げられます。近年、猛暑と大雨の発生頻度が高まっており、異常気象による食料品価格の高騰が起こりやすくなっています。加えて、食料自給率が低く、輸入依存度が高いわが国では、円安や海外情勢の急変などによる価格高騰

リスクと常に隣り合わせです。

また、外国人労働者の流入減によって、人手不足が深刻化するリスクがあります。外国人労働者は、卸売・小売業や宿泊業・飲食業、建設業など、人手不足が深刻な業種を中心に近年増加しています。選挙でも議論の的となつた外国人流入への規制が行き過ぎる場合には、これらの業種を中心に人材確保や事業継続が困難になる恐れがあります。

さらに、政府が景気対策として公共投資を大幅に積み増す場合は、労働需給が一段とひっ迫することが懸念されます。建設業や製造業では、人手不足により受注に応じきれないケースがすでに増加しており、手持ち受注残が足元で大きく積み上がっています。これによる工期の遅

れや工事費の高騰は、民間企業の生産や設備投資の拡大を阻害する要因となります。

供給力強化に資する取り組みを

深刻化する人手不足やインフレなどの問題に対応し、わが国が持続的な成長を実現するためには、外国人労働力の活用に関するビジョンを明確化し、必要な労働力の確保に向けた道筋を整備するほか、食料・エネルギー調達の安定化・多様化など、様々な分野で供給面を強化する取り組みを進めることが重要になります。経済政策の立案においても、需要刺激に重きを置くのではなく、いかにして供給力強化を図っていくかがポイントとなりましょう。

(堤)

图表 わが国経済成長率見通し

(半期は前期比年率、%)

	2025年度			2026年度		
	上期	下期	(予測)	上期	下期	(予測)
実質GDP	0.9	0.2	1.0	1.0	1.0	0.8
個人消費	1.1	0.8	1.0	1.0	0.7	0.9
住宅投資	▲7.3	▲5.3	▲4.6	0.6	▲0.1	▲1.0
設備投資	3.6	1.8	2.7	1.3	1.6	1.5
在庫投資	(0.3)	(▲0.2)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.4	1.3	0.5	1.4	1.5	1.4
公共投資	0.5	0.7	0.2	1.0	1.2	1.0
輸出	3.1	▲2.3	2.3	0.4	1.0	▲0.2
輸入	5.0	▲0.0	2.8	1.1	1.3	0.9
国内民需	(1.3)	(0.3)	(1.1)	(0.8)	(0.6)	(0.6)
官公需	(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.3)
純輸出	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.2)
名目GDP	4.4	3.0	3.7	2.7	3.3	3.0
消費者物価	3.2	2.0	2.6	1.2	1.9	1.5

(資料) 内閣府「国民経済計算」、予測は日本総合研究所

(注)1. 在庫投資、国内民需、官公需、純輸出は、前期比年率(前年比)寄与度。

2. 名目GDP、消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比。

■ 物価と金利の落ち着きで勢いを増す米国経済

足元の米国景気は底堅く推移しています。株高による資産効果などを受けた高所得層の支出拡大が個人消費を押し上げているほか、旺盛なAI需要を背景にIT関連の設備投資も好調です。一方、こうした強さの裏で、様々な不均衡が拡大しています。

以下では、それら不均衡の状況を概観したうえで、米国経済全体の行方を展望します。

雇用、消費、設備投資で広がる不均衡

米国では、次の三つの分野で不均衡の拡大がみられ、それらが景気の重しとなっています。

第1に、雇用情勢です。大企業は継続的に採用活動を行っている一方、中小企業の新規雇用は減少しています。背景として、高金利や関税によるコスト負担が重いことや、大企業と比べて中小企業の売り上げが不振であることが指摘できます。

第2に、消費動向です。総じてみると、高所得層が積極的な消費を続けている一方、低所得層は支出を抑制しています。低所得層の雇用・所得環境の停滞や、高所得層への金融資産の集中による資産効果の偏在が、こうした所得階層ごとの消費動向の差異をもたらしています。

第3に、設備投資です。昨今のAI需要の高まりを追い風に、ソフトウェアや情報処理機械、データセンターといったIT関連投資が拡大を続ける一方、それ以外の投資は総じて低迷しています。高金利による資金調達コストの増加に加えて、

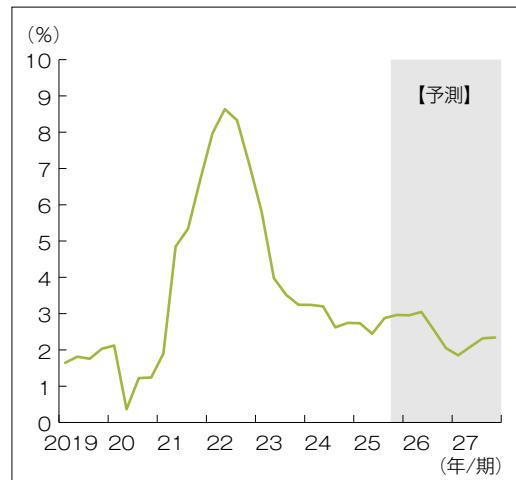
政策面などで先行き不透明感が高い状況が続き、とくに投入金額が大きい建設・機械などへの投資が手控えられています。

米国経済は緩やかな加速へ

先行きの米国経済は、徐々に勢いが強まる見通しです。理由は、次の2点から、上述の不均衡が緩やかに縮小するとみられるためです。

第1に、インフレの鈍化です。足元で緩やかに加速しているインフレは、本年半ばにもピークアウトする見通しです(図表1)。トランプ関税の影響が一巡し、財価格への押し上げ圧力が緩和するほか、家賃や賃金の騰勢鈍化が続くことで、サービスインフレも沈静化すると見込まれます。加えて、トランプ政権による一部輸入食品への関税撤廃や、OPECプラスの原油増産によるエネルギー価格の下落も、インフレ圧力を後退させると見込

図表1 消費者物価指数（前年比）



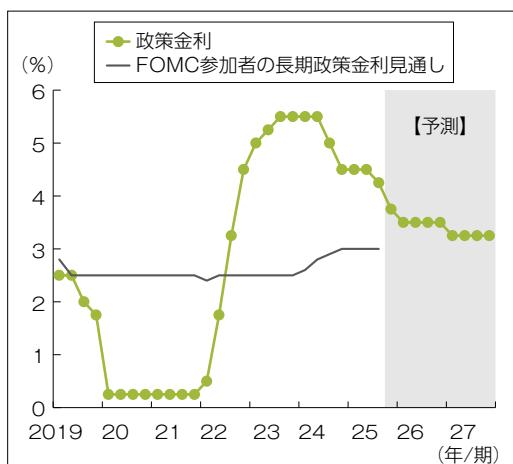
(資料) BLSを基に日本総合研究所作成

されます。

第2に、金利の低下です。FRBは、低調な雇用情勢を支えるべく、2027年にかけて政策金利の引き下げを進めると予想されます（図表2）。加えて、FRBは昨年12月、過去に買い入れた国債を売却するなどして市中の資金を吸収する、いわゆる量的引き締めを終了しました。こうした政策変更を受けて、先行きの金融環境は緩和に向かうと見込まれます。

これらを通じて、米国経済の不均衡は緩やかな縮小に向かうと考えられます。金利低下に伴う債務負担の軽減や、関税影響の一巡による原材料・中間財価格の騰勢鈍化は、中小企業を中心に企業業績の押し上げにつながるとみられます。それを受けた雇用情勢の持ち直しに、インフレ率の低下も相まって、低所得層の消費は回復に向かうと見込まれます。さらに、諸外国との通商交渉の進展を受けて、

図表2 政策金利見通しと中立金利



(資料) FRBを基に日本総合研究所作成
(注) 政策金利は、FF金利（上限）の各期末値。

トランプ政権の発足以来高水準にあった政策不確実性が低下基調にあることも、手控えられていた非IT関連投資の再開につながると予想されます。

リスクはトランプ政策とAIブーム終えん

もっとも、次の二つのリスクが顕在化した場合には、米国経済が大きく下振れする可能性があります。

第1に、トランプ政策の先鋭化です。インフレや政府機関閉鎖の長期化への不満などから、最近トランプ大統領の支持率は低下傾向にあります。また、本年秋の中間選挙を巡る世論調査において、共和党は上下院とも劣勢にあります。こうした状況を開拓すべく、トランプ政権は関税や移民に関する言動や政策内容を一段と先鋭化させる可能性があります。その場合、モノやヒトの移動が阻害される、あるいはインフレが再加速する、という展開が広く予想されることとなり、景気の腰を折る可能性があります。

第2に、AIブームの終えんです。足元にかけて、AIによる生産性向上や収益改善への期待を背景に、情報通信業を中心とする多くの企業の株価は、伝統的な株価尺度でみて過熱感が強まっています。こうした期待が何らかのきっかけでしぼんだ場合には、株価の大幅な調整が生じ、それに伴う逆資産効果等により、消費をはじめとする経済活動が大きく下押しされる恐れがあります。

以上のように、政権運営と金融市場の双方に潜むリスクの行方を注視していく必要がありましょう。（森田）



■ 減速に向かうアジア経済

2025年のアジア経済は持ち直し基調で推移しました。米国トランプ政権による主要な関税の発動が年後半以降にずれ込んだ結果、対米駆け込み輸出の長期化が外需をけん引したためです。しかし、26年の景気は一転して減速する見通しです。中国経済の成長率低下と関税影響の本格化がアジア全体の景気の勢いをそぐと見込まれます。加えて、いくつかのさらなる景気下振れリスクにも警戒が必要です。以下では、26年のアジア経済の見通しとリスク要因について考察します。

2026年のアジア経済は大幅に減速

2026年のアジア景気は、25年の持ち直し基調から一転して、以下の2点を背景に大きく減速する見通しです。

第1に、中国経済の減速です。中国の2026年の成長率は+4.2%と、25年の+5%程度から大きく低下すると予想されます。減速の主因は内需の悪化です。耐久消費財の買い替えに対する政策効果が剥落する一方、雇用・所得や不動産市場の低迷持続が消費を下押しします。また投資についても、設備更新補助金の効果消滅や、政府の過剰生産能力解消に向けた産業界への指導を背景に、製造業の設備投資が抑制される見通しです。

中国の成長率低下は、輸入の減少を通じてその他アジア経済にもマイナス影響を及ぼします。対中輸出のGDP比が1割超と大きいベトナムを中心に、成長率が下押しされる見込みです。

第2に、米国関税による悪影響の本格化です。トランプ政権が再三発動を示唆している半導体関税について、通商拡大

法に基づく調査が完了する26年初頭までの発動が見込まれます。本稿執筆（25年末）時点の報道によれば、半導体チップに100%の関税が課されるのみならず、それを搭載する電子製品にも関税がかかる可能性が高い模様です。この場合、米国向け半導体関連製品輸出への直接・間接の依存度が大きい台湾、ベトナム、マレーシア、タイの経済に大きな打撃となります。

以上より、2026年のアジア経済全体の成長率は前年比+4.6%と、25年から大幅に減速すると見込まれます（図表1）。とくに外需依存度の大きい国・地域で成長率が大きく鈍化する見込みです。なおインドは、米国から課されている50%追加関税が外需の悪化を招くものの、政府の支援策が消費と投資を下支えすることで内需が堅調に推移し、6%台の安定成長を維持する見通しです。

図表1 アジア経済成長率予測値

	2023年 (実績)	2024年 (実績)	2025年 (予測)	2026年 (予測)	2027年 (予測)
アジア計	5.8	5.2	5.2	4.6	4.9
北東アジア	4.9	4.7	4.7	3.9	4.2
中国	5.4	5.0	4.9	4.2	4.5
韓国	1.6	2.0	1.1	2.0	1.8
台湾	1.1	4.8	6.9	2.1	2.2
香港	3.2	2.5	3.3	1.9	2.2
ASEAN 5	4.4	5.0	4.9	4.6	4.8
インドネシア	5.0	5.0	4.9	4.8	4.9
マレーシア	3.5	5.1	4.8	4.3	4.5
フィリピン	5.5	5.7	4.8	5.1	5.4
タイ	2.0	2.5	2.1	1.7	1.9
ベトナム	5.1	7.1	7.7	6.8	7.2
インド (年度)	9.2	6.5	6.7	6.3	6.7

(資料) 各国統計局、中央銀行、IMFを基に日本総合研究所作成

米国の迂回輸出対策や通貨安に要警戒

上記のメインシナリオに対するアジア経済のさらなる下振れリスクとして、以下の2点に留意が必要です。

第1に、米国による迂回輸出対策の強化です。米国は2025年8月、関税の回避を目的とした迂回輸出に対して40%の追加関税を課す方針を表明しました。本稿執筆時点では迂回輸出の認定基準は不明ですが、中国で生産された原材料・部品を多く使用する製品が対象となる場合、とくにASEAN経済への打撃が懸念されます。

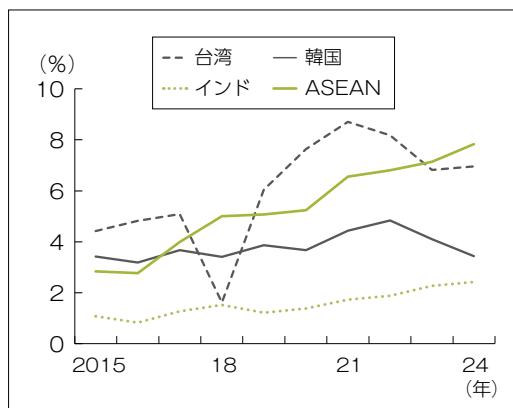
ASEANでは、工業生産に占める中国からの中間財調達の割合が一貫して上昇しており、これに伴い、対米輸出に占める中国で生み出された付加価値の割合も上昇しています（図表2）。これまでの米中対立激化を背景に、電子機器など最終製品の生産拠点を中国からASEANに移す動きが活発化し、生産に必要な中間財

が中国からASEANに供給されるというサプライチェーンが構築されたためです。ASEANはとくに電子機器分野で中国の原材料・部品に大きく依存しており、もしこの分野に迂回輸出関税が課されれば、半導体関税の影響も相まって、ASEAN各国の輸出に甚大な打撃となります。

第2に、アジア通貨市場の変調が実体経済に悪影響を及ぼすリスクにも注意が必要です。米国の関税政策による混乱を受けて、経常収支赤字と対外純債務を抱えるインド、インドネシア、フィリピンは、市場での売り圧力の高まりから緩やかな通貨安傾向にあります。これらの国々はいずれも十分な水準の外貨準備を確保しているため、基本的には急激な通貨安やそれに伴う金融危機に陥るリスクは小さいと考えられます。

ただし、当局のコントロール可能な範囲を超えて通貨安が進展する場合には、それを起点として金融システムが動搖する可能性があります。こうした状況を招く要因として、経常収支の急激な悪化が考えられます。例えば、世界で保護主義的な貿易政策が強化されたり、AIブームが予期せず終えんしたりするなどして輸出が急減するケースなどが想定されます。また、欧米諸国を中心に進む移民規制の強化により海外就労が困難となり、外貨流入の減少を通じてアジア諸国の経常収支が悪化するリスクもあります。後者はとくに、GDPに占める海外からの個人送金の割合が大きいフィリピン（2024年：6.7%）やインド（同3.2%）において警戒を要しましょう。（細井）

図表2 中国由来の中間投入割合（工業製品）



（資料）ADBを基に日本総合研究所作成
（注）国際産業連関表の工業部門を集計。

KEY INDICATORS

(2025年12月11日現在)

●日本●

(%)

	2024年度	2025年		2025年			
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(▲1.4)	〈0.4〉 (0.9)	〈0.1〉 (0.7)	〈▲1.5〉 (▲1.6)	〈2.6〉 (3.8)	〈1.4〉 (1.5)	
鉱工業出荷指数	(▲1.9)	〈1.2〉 (0.5)	〈▲1.3〉 (▲0.1)	〈0.2〉 (▲1.3)	〈1.1〉 (2.5)	〈1.3〉 (0.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲0.7)	〈▲2.8〉 (▲3.1)	〈0.7〉 (▲2.4)	〈▲1.0〉 (▲2.9)	〈0.8〉 (▲2.4)	〈0.6〉 (▲1.7)	
生産者製品在庫率指数	(1.4)	〈0.7〉 (0.1)	〈1.0〉 (0.0)	〈2.3〉 (0.4)	〈▲2.3〉 (▲1.4)	〈▲1.3〉 (▲1.1)	
稼働率指数 (2020年=100)	101.9	103.7	101.3	99.7	102.2		
第3次産業活動指数	(1.4)	〈0.4〉 (2.3)	〈0.4〉 (1.9)	〈0.1〉 (1.6)	〈0.3〉 (2.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(3.7)	〈0.4〉 (6.3)	〈▲2.1〉 (6.6)	〈▲0.9〉 (1.6)	〈4.2〉 (11.6)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(8.9) (3.2)	(48.4) (9.5)	(22.2) (8.6)	(71.8) (2.7)	(49.0) (12.5)	(▲16.7) (18.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.6 (2.0)	60.1 (▲25.6)	71.7 (▲8.9)	71.1 (▲9.8)	72.8 (▲7.3)	80.3 (3.2)	
百貨店売上高 全国	(4.0)	〈▲6.5〉	〈▲1.1〉	〈2.6〉	〈1.4〉	〈4.3〉	
東京	(4.7)	〈▲8.8〉	〈▲3.7〉	〈▲2.3〉	〈2.5〉	〈3.7〉	
チェーンストア売上高	(1.4)	(4.0)	(2.5)	(2.1)	(2.4)	(2.0)	
完全失業率	2.5	2.5	2.5	2.6	2.6	2.6	
有効求人倍率	1.25	1.24	1.21	1.2	1.2	1.18	
現金給与総額(5人以上)	(3.0)	〈2.4〉	〈2.4〉	〈1.3〉	〈2.1〉	〈2.6〉	
所定外労働時間(〃)	(▲2.5)	〈▲2.4〉	〈▲2.8〉	〈▲3.3〉	〈▲2.0〉	〈▲2.8〉	
常用雇用(〃)	(1.2)	(1.6)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	
M2(平残) 広義流動性(平残)	(1.4) (3.3)	(0.7) (1.8)	(1.3) (1.9)	(1.3) (2.0)	(1.5) (2.1)	(1.6) (2.1)	(1.8) (2.1)
経常収支(兆円) 前年差	29.55 3.34	6.72 0.04	10.79 2.12	3.70 ▲0.19	4.48 2.95	2.83 0.38	
貿易収支(兆円) 前年差	▲4.01 ▲0.33	▲0.10 1.05	0.15 1.36	0.11 0.49	0.24 0.60	0.10 0.25	
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(2.7)	(3.5)	(2.9)	(2.7)	(2.9)	(3.0)	

(%)

	2024年度	2024年			2025年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断DI 大企業・製造 非製造		13 33	13 34	14 33	12 35	13 34	14 34
中小企業・製造 非製造	▲1 12	0 14	1 16	2 16	1 15	1 14	1 14
売上高(法人企業統計) 経常利益	(3.6) (7.5)	(3.5) (13.2)	(2.6) (▲3.3)	(2.5) (13.5)	(4.3) (3.8)	(0.8) (0.2)	(0.5) (19.7)
実質GDP (2015年連鎖価格)	(0.5)	〈0.2〉 (▲1.2)	〈0.7〉 (0.8)	〈0.3〉 (0.6)	〈0.4〉 (1.6)	〈0.5〉 (2.0)	〈▲0.6〉 (0.6)
名目GDP		〈2.1〉 (2.4)	〈1.1〉 (3.5)	〈1.1〉 (3.7)	〈0.9〉 (5.3)	〈2.1〉 (5.3)	〈▲0.1〉 (4.1)

注:〈 〉内は季節調整済み前期比、()内は前年(同期(月))比。

●米国●

	2024年	2025年			2025年		
		1~3	4~6	7~9	9月	10月	11月
鉱工業生産	(▲0.7)	⟨1.0⟩ (0.7)	⟨0.4⟩ (0.5)	⟨0.3⟩ (1.4)	⟨0.1⟩ (1.6)	N.A.	N.A.
設備稼働率	76.1	76.0	76.0	76.0	75.9	N.A.	
小売売上高	(2.6)	⟨0.4⟩ (4.5)	⟨0.7⟩ (4.3)	⟨1.5⟩ (4.5)	⟨0.2⟩ (4.3)	N.A.	
失業率(除く軍人、%)	4.0	4.1	4.2	4.3	4.4	N.A.	N.A.
非農業就業者数(千人) (前期差、前月差)	2,081	521	280	107	119	N.A.	N.A.
消費者物価指数	(2.9)	⟨0.9⟩ (2.7)	⟨0.4⟩ (2.4)	⟨0.8⟩ (2.9)	⟨0.3⟩ (3.0)	N.A.	N.A.

	2024年	2024年			2025年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP (連鎖ウェート方式)	(2.8)	{3.6} (3.1)	{3.3} (2.8)	{1.9} (2.4)	{▲0.6} (2.0)	{3.8} (2.1)	N.A. N.A.
経常収支(億ドル、年率) 名目GDP比	▲11,853 ▲4.0	▲11,452 ▲3.9	▲13,047 ▲4.4	▲12,479 ▲4.2	▲17,593 ▲5.9	▲10,052 ▲3.3	

注: { } 内は季節調整済み前期比年率、⟨ ⟩ 内は季節調整済み前期比。
() 内は季節調整済み前年比。ただし、消費者物価指数および暦年の前年比は原数値。
N.A.は政府機関閉鎖の影響で未発表。

●アジア●

実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2023年	1.6	1.3	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4
2024年	2.0	4.3	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0
2024年4~6月	2.2	5.3	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7
7~9月	1.4	4.7	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6
10~12月	1.1	4.1	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4
2025年1~3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4
4~6月	0.6	7.7	4.0	4.7	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2
7~9月	1.8	8.2	5.0	4.2	1.2	5.2	5.0	4.0	4.8

貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国
2023年	▲10,346	80,788	▲59,336	52,959	▲3,435	47,298	36,899	▲52,592	822,102
2024年	51,842	80,576	▲48,486	47,316	▲4,783	30,544	31,330	▲54,328	992,577
2024年9月	6,442	7,097	▲6,829	4,149	681	3,017	3,177	▲5,103	81,757
10月	3,169	7,058	▲3,990	3,581	▲471	2,781	2,711	▲5,815	95,717
11月	5,570	7,972	▲5,576	4,883	▲22	3,346	4,344	▲4,936	97,326
12月	6,493	6,098	▲4,438	2,967	127	4,320	2,090	▲4,146	105,176
2025年1月	▲1,951	10,064	267	3,743	▲1,880	820	3,492	▲4,926	138,036
2月	3,972	6,631	▲4,667	5,589	1,988	2,841	3,095	▲2,974	31,134
3月	4,733	6,930	▲5,835	3,691	973	5,588	4,327	▲4,513	101,985
4月	4,829	7,397	▲2,062	8,846	▲3,321	1,163	159	▲3,973	95,936
5月	6,956	12,619	▲3,503	4,542	1,116	178	4,302	▲3,632	102,844
6月	9,081	12,077	▲7,508	6,747	1,062	1,983	4,104	▲4,396	114,358
7月	6,538	14,327	▲4,347	5,545	322	3,449	4,174	▲4,423	97,812
8月	6,421	16,796	▲3,247	3,741	▲1,964	3,751	5,488	▲3,986	102,110
9月	9,515	12,391	▲6,445	4,687	1,275	4,806	4,344	▲4,670	90,529
10月	6,011	22,578	▲5,138	6,198	▲3,437	4,508	2,393	▲3,828	90,074
11月	9,735	16,085							111,676



マンスリー・レビュー 2026年1月号

発行日 2026年1月1日

発行 株式会社 三井住友銀行

企画・編集 株式会社 日本総合研究所 調査部

E-mail 100790-inquiry@mljri.co.jp